

# 日本におけるグローバル人材育成の課題

## —大学教育カリキュラムと日本固有の社会システム—

小川 勤

### 要旨

本論文は、日本の大学が「教育のグローバル化」や「グローバル人材の育成」を標榜し、2004年の国際教養大学（秋田県）以降、「国際」あるいは「グローバル」という名を冠した学部が続々と開設されている。しかし、文部科学省や大学がさまざまな施策や教育プログラムを導入してきたにもかかわらず、日本人海外留学生の増加には必ずしも明示的には結び付いていない。では、なぜ、日本人学生は海外留学に対して、以前ほどまでの強い関心を示さなくなったのか。このことについて、本稿では、「カリキュラム」と「日本の固有の社会システム」いう切り口から分析し、日本におけるグローバル人材育成の課題を明らかにする。分析の結果、「新卒一括採用制度」による「就職活動の早期化と長期化」、「単位互換（認定）制度の未整備と学事暦の違い」といった日本固有の雇用慣習がグローバル人材の育成を阻害する大きな要因となっていることが明らかになる。さらに本稿では、留学中でも就職活動に参加できるような仕組みを官民一体となって構築していくことを提案する。産業・経済の急速な高度化・グローバル化が進行する中で、我が国が現在の豊かさを今後も享受し続けるためには、「世界の中の日本」を今一度、明確に意識する必要性を提言する。なお、2018年10月9日に経団連が「新卒一括採用」の廃止を決定した。このように徐々にではあるが、海外留学を阻害する日本固有の制度の見直しが行われている動きも併せて紹介する。

### キーワード

高等教育、グローバル化、グローバル人材、日本固有の雇用慣習、新卒一括採用、単位互換制度、カリキュラム、社会システム

### 1 はじめに

日本の大学では、「教育のグローバル化」や「グローバル人材の育成」を標榜し、2004年の国際教養大学（秋田県）の開学を契機として、ブーム再来かのごとく、「国際」あるいは「グローバル」という名を冠した学部が続々と開設されている。その一方で、日本の学生たちは、国内経済が回復基調にあってもなお、「海外留学」にはあまり興味・関心を示さず、いわゆる「内向き志向」を強めている。しかし、ひとたび

海外に目を転じてみると、海外の多くの大学生たちは、積極的にギャップイヤー<sup>1)</sup>を利用し、自らの将来や大学でのこれからの学びに思いを馳せ、その基礎知見を得るべく異文化交流を重ねている。日本の大学生との大きな違いを感じざるを得ない。そこで本稿では、この「違い」を教育制度上の違い、とりわけ「カリキュラム」と「日本の固有の社会システム」いう切り口から分析し、日本におけるグローバル人材育成の課題を明らかにしてみたい。

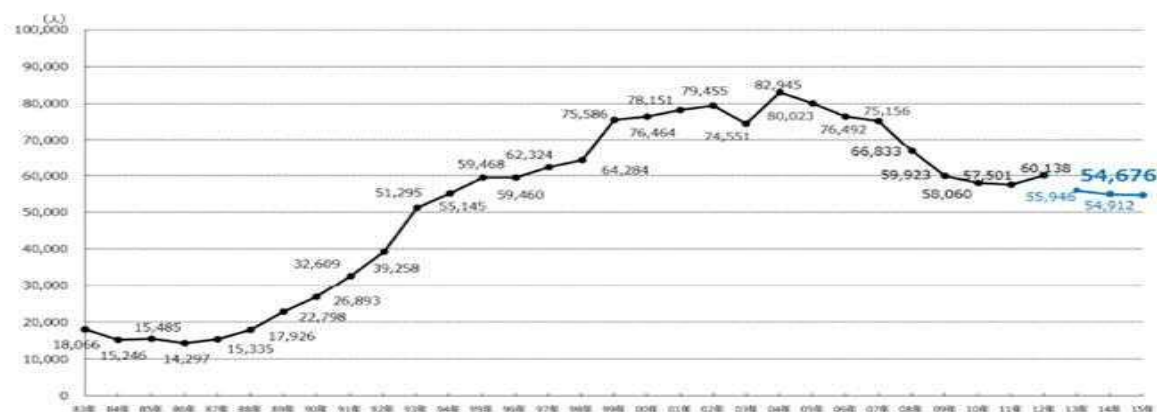


図1 日本人海外留学生数の推移<sup>2)</sup>

## 2 大学教育のグローバル化の進展

最初に、前章で注目した2004年度以降の「国際」あるいは「グローバル」などの名前を冠した学部を設置状況をみていく。

2004年度には早稲田大学国際教養学部、2006年度には上智大学国際教養部、2010年度には関西学院大学国際学部、2011年度には同志社大学グローバル・コミュニケーション学部、2014年度には上智大学総合グローバル学部、2015年度には山口大学国際総合科学部、2016年度には千葉大学国際教養部といったように、国公立を問わず国際系の学部の新設が相次いでいる。さらに、この流れを後押しするように、文部科学省は2008年に、2020年度を目途に受け入れ留学生30万人を目標とした「留学生30万人計画」を打ち出している。また、2012年には、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を推進する事業に対して、重点的に財政支援を行う「グローバル人材育成推進事業」が始まった。さらに、2013年10月からは、日本の若者たちが海外留学に一步踏み出す機運を醸成することを目的として、官民協働で取り組む海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN」をスタートさせた。この事業は、2020年までに日本人の海外留学生数を倍増（大学等では6万人から12万人、高校では3万人から6万人）させることを目標としている。この事業では若者たちが経

済的な理由で留学することを諦めないように、民間等から広く寄附金を募り、集まった資金を財源として海外留学を希望する学生の経済支援に充てている。また、2014年には「グローバル人材育成推進事業」をさらに強化した「スーパーグローバル大学等事業」が始まった。この事業は、大学改革と国際化を進め、国際通用性および国際競争力の強化に取り組む大学環境の整備・支援を行うことを目的としている。

## 3 日本人海外留学生数の推移

このような積極的施策導入の結果、果たして日本人海外留学生の数は増加しているのだろうか。OECD、ユネスコ、米国国際教育研究所（IIE）が実施した2015年度調査によると、日本人の海外留学生数は54,676人であり、対前年度比236人の減少となっている。また、過去26年間（1989年～2015年）の推移を見ると、2000年代前半までは海外留学生は確かに増加し続けていたが、2004年の約8万3,000人をピークとして、それ以降は減少に転じ、2011年には約5万8,000人とピーク時に比べて約30%の減少となっている（図1）。

この傾向は、これまでグローバル人材育成のために文部科学省や大学がさまざまな施策や教育プログラムを導入してきたにもかかわらず、日本人海外留学生の増加には

必ずしも明示的には結び付いていないことを示している。では、なぜ、日本人学生は海外留学に対して、以前ほどまでの強い関心を示さなくなったのであろうか。その背景や課題、さらには課題克服の視点を含めて、関西国際大学（KUIS）での展開事例を参考にしてみたい。

## 4 KUISにおける国際教育交流プログラム

### 4.1 KUISにおける国際教育交流プログラム

KUISは、開学以来、21世紀のアジア・太平洋地域の発展を見据え、世界市民として活躍できる人材の育成を教育目標に掲げてきた。海外での学修プログラムは、2005年より既に開始されていたが、当初は学部・学科単位で実施されることが多く、名称も統一されていなかった。そこで、2011年度からは、①海外フィールド・スタディ、②海外サービス・ラーニング、③海外インターンシップ、④交換留学といった4つの分野に整理・統合するとともに、プログラム全体を“グローバル・スタディ（以下、GS）”<sup>3)</sup>と名付け、一部の学科を除いて全学生在学中にGS科目を1科目以上履修することを義務付けるようになった。さらに、2014年度からは、国内でのインターンシップ（IS）やサービスラーニング（SL）等の学外研修プログラムをコミュニティスタディ（以下、CS）と名付け、CSについてもGSと同様に、全学生在学中に1プログラム

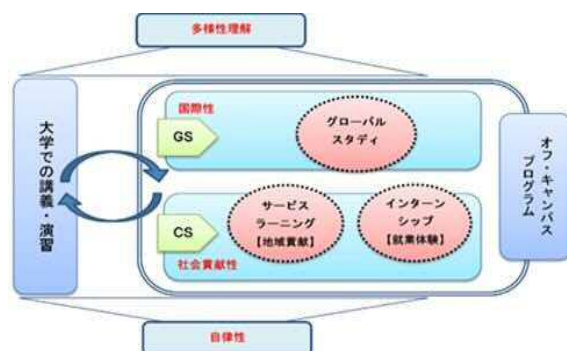


図1 KUISにおけるOff-Campusプログラムの全体像

以上の履修を義務付けるようになった。そして、学外での学修成果を活かすために、GSとCSを統合して“Off-Campusプログラム”と名付け、大学における講義や実習との有機的な連携を図ることになった（図2）。

### 4.2 KUISにおける国際教育交流プログラムの現状と課題

GSの各プログラムを運営している関係者に、国際教育交流プログラムの現状と課題についてヒアリングした結果、次のような点が明らかになった。

まず、GSの中心的な取り組みである短期海外研修プログラムに関しては、優秀な学生ほど海外での履修負担を懸念して高度なプログラムより、初心者レベルのプログラムを選択する傾向があること。また、交換留学などの長期海外研修プログラムについても、就職活動への影響等から興味・関心のある学生がそもそも少ないこと。加えて、募集要件に合致した学生自体が少ないという現状があること。さらに、留学中に留学先の文化や考え方の違いに戸惑い、深刻なカルチャーショックに陥る学生も多いことなどである。

このように、大学が当初期待していた海外留学の成果が必ずしも得られず、想定外の課題が発生していることが判明した。そこでKUISでは、これらの課題に対してさまざま対応策を考え、実行に移している。例えば、海外留学に対して、興味・関心以上に不安が上回ってカルチャーショックに陥りそうな学生に対しては、留学中であっても多様な連絡手段を媒介に精神的な支援を行い、さらに帰国後の報告会でも、敢えてその留学中の心理体験を発表させることで、自身の不安体験を言語化させ、内面で起きている変化を外化させることにより、自分自身を見つめ直させる機会に繋げている。また、優秀な学生が安易に初心者レベ

ルのプログラムに流れないように、将来海外で活躍できるグローバルリーダーを育成することを旨とした特別な教育プログラム「KUISオナーズプログラム<sup>4)</sup>」を2017年度から導入している。このプログラムは、4年間にわたり、オナーズメンターによるチュートリアル方式<sup>5)</sup>での指導を継続的に行うとともに、課題発見・探求型の教育プログラムを各学年にバランスよく配置し、これらを計画的に履修させることにより、真のグローバルリーダーを育成することを目指している。

## 5 日本人学生の海外留学を阻害する諸要因

KUISにみられるように、日本の各大学ではグローバル人材育成を目指して様々な取り組みが行われているが、上記の図1や4の(2)にみられるように日本人学生は海外留学にあまり前向きではない。海外留学を阻害する要因について、太田(2014)は、「就職活動の早期化と長期化」、「単位互換(認定)制度の未整備と学事暦の違い」といった日本固有の事情に基づくと指摘している。そこで、ここでは就職、経済状況、大学の教育体制といった日本固有の事情が生じやすい項目を取り上げ、海外留学を阻害する要因についてあらためて考えてみたい。

### 5.1 就職

現在(2018年時点)の就職活動は、大学3年次の3月に企業の採用に関する広報が始まり、4年次の6月から採用選考活動が始まる。この仕組みの下では、長期の交換留学は留学期間(一般的には3年次秋から4年次夏までの1年間)が、就職活動時期と重複し、就職活動の機会を逸する可能性がある。つまり、学生にとって長期の海外留学は、日本固有の雇用(採用)慣習である「新卒一括採用」を考慮した場合、リスク要因に

なりかねない。特に、リーマンショック以降、雇用環境が悪化する状況が長く続いたため、安定した就職先を早めに確保したいという学生や保護者の意向が強く、長期の海外留学を躊躇させる要因の一つになっている。その結果、海外留学よりも公務員試験対策や職業資格取得のための勉強を優先させる傾向があるようである。

### 5.2 経済状況

海外留学には多額の留学資金が必要である。アメリカの多くの有力大学では、私立の1年間の学費(諸経費を含む)が3万ドルから4万ドル、州立大学でも留学生向け学費は2万ドルから3万ドルになっている。これに現地での生活費を含めると、留学に必要な年間経費は5万ドルを超えてしまう。現在、我が国は景気回復基調(2018年時点)にあるとはいえ、これまでの長引く景気低迷の中で一般家庭の可処分所得が増えない状況が長く続いている<sup>6)</sup>。そのような状況下では、留学費用の捻出を家計に依頼することはかなり難しい状況にあると言わざるを得ない。

### 5.3 大学の教育体制

交換留学や短期留学を通して苦勞して修得した単位が、日本の大学では認定されにくいという問題がある。2013年の文部科学省高等教育局の調査では、2011年の国外の大学との交流協定に基づく単位互換制度を導入している大学は全体の44%と、2009年の34%に比べて大きく上昇していることを明らかにしている。しかし、単位互換制度があっても海外の大学との単位積算方法や授業時間数、評価基準等の違いから海外の大学で修得した単位が日本の大学で必ずしも認定されるわけでない。また、海外の大学では是非その科目を学びたいという思いで留学し、苦勞して単位を修得したにも関わ

らず、帰国後所属大学のカリキュラムに互換できる科目がないという理由だけで単位認定の対象外とされてしまう場合もある。その結果、最悪の場合、単位不足で留年してしまう危険もある。特に、単位認定の経験や歴史が浅い国立大学ではこのような事態になるケースが多く、単位認定の審査や手続きを見直していく必要がある。

さらに、諸外国とのアカデミック・イヤー（学事暦）の違いも、日本人学生の海外留学を阻害する要因となっている。例えば、サマープログラム<sup>7)</sup>は、一般的に海外の大学では6月から7月にかけて行われるが、日本の大学ではこの時期は学期中であり、期末定期試験の実施時期とも重なるため、日本人学生は参加しにくい。海外の大学との学事暦の違いにより、国際学生交流が阻害されるという事態を打開しうる柔軟なカリキュラム設計が必須である。

## 6 問題解決の視点と最近の動き（まとめに代えて）

本稿では、これまでグローバル人材育成のあり方について検討してきた。本稿の中で紹介したグローバル人材育成に対するKUISの国際教育交流プログラムは、他大学も参考にすべき先進的取組である。しかし、そのようなKUISにあっても、「新卒一括採用」という日本固有の雇用慣習がグローバル人材の育成を阻害する大きな要因の一つとなっている。このことは、かつて東京大学が大学教育のグローバル化を目指して秋入学の導入を試みたが、就職活動や医師国家試験・教員採用試験といった日本固有の社会システムに与える影響の大きさから断念せざるを得なかったことを改めて想起させる。そこで、留学中でも就職活動に参加できるような仕組みを官民一体となって構築していくことを提案したい。求人企業は留学先からインターネットを利用した「ネ

ットエントリー」や「ネット面接」を制度上可能にするとともに、厚労省や外務省等の行政機関は、海外における企業説明会の開催や、就職支援窓口の設置等を行い後押しする。これにより、日本人留学生が海外に居ながらにして就職活動や勉学に安心して取り組むことができるようになる。すでに民間の就活支援企業「マイナビ」では「マイナビ国際派就職」というサイトを運営し、多数の日本企業情報を海外から閲覧できるようになっている。また、さまざまな条件を組み合わせることで留学生の希望に合った企業を検索できる。さらに、グローバル人材・バイリンガルのための就職イベント「マイナビ国際派就職EXPO」をアメリカで定期的に開催し、日本企業の人事担当者と現地で直接、面談できるようになっている。

いずれにせよ、産業・経済の急速な高度化・グローバル化が進行する中で、我が国が現在の豊かさを今後も享受し続けるためには、「世界の中の日本」を今一度、明確に意識するとともに、本稿でも浮き彫りになったグローバル人材育成の歪みを一刻も早く解消する必要がある。そのためには、日本固有の社会システムをグローバル化時代に対応したものに再構築するための議論を深めるとともに、大学における柔軟なカリキュラム設計が必要であろう。なお、日本固有の社会システムの変更については、2018年10月9日に経団連が「新卒一括採用」の廃止を決定した。このように徐々にではあるが、海外留学を阻害する日本固有の制度の見直しが行われ始めている。

(大学教育センター教授)

---

### 【謝辞】

本研究はJSPS科研費16k04831の助成を

受けたものです。

### 【参考文献・資料】

- ・ 太田浩, 2011, 「なぜ海外留学離れは起っているのか」, 教育と医学 59号, pp68-76
- ・ 福井かおり, 2015, 「アメリカにおける学生の海外留学促進への取り組み」 日本学術振興会「国際協力員レポート」
- ・ 文部科学省, 2014, 「大学のグローバル化に関するワーキング・グループ」報告 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/index.htm))
- ・ 山下泰生・陳那森, 2014, 「グローバルリーダー育成を目的とした教育プログラムの展開」, 日本教育情報学会第33回年会発表資料

### 【注】

- 1) 高等学校卒業から大学への入学, あるいは大学卒業から大学院への進学までの期間のこと。欧米の大学の一部では, この期間をあえて長く設定し, その間に大学では得られない経験をすることを推奨している。
- 2) 文部科学省 ([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2017/12/27/1345878\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/__icsFiles/afieldfile/2017/12/27/1345878_02.pdf)) が発表した資料(平成29年12月)を参照した。OECD加盟国については, OECDが公表している「図表でみる教育 (Education at a Glance2015)」, その他の国・地域については, ユネスコ統計局による統計やIIEの「Open Doors」等の公表された数値が元になっている。
- 3) KUISではGSを2011年から導入し, 4年間(2011年~2015年)で1,194名の学生がGSの各種のプログラムに参加している。なお, GSの初回参加プログラム

の渡航費(航空運賃)は大学が補助することになっている。

- 4) オナーズプログラムは, 「オナーズプログラム特別奨学金」の支給, 海外短期プログラムや1年間(または半年間)の海外交換留学に対する優先制度, 自分の関心に沿った課題探求型科目等の履修(4単位~16単位), 「オナーズメンター」によるチュートリアルでの指導といった特徴を持っている。
- 5) チュートリアル方式とは, 少数の学生・生徒に教師が集中的に教えること, あるいは, 教師と学生・生徒との1対1の教育方法を指す。
- 6) 勤労者世帯を対象にした世帯主の産業・勤め先企業規模別統計によれば, 平均1か月間の可処分所得は, 2001年は419,505円であるのに対して, 2010年は389,848円であり, 7%減少している。
- 7) サマープログラムとは, 夏休みや春休みなど, 高校や大学の休みを利用して留学をしてみたいという学生・生徒のための短期留学のこと。